

平成 25 年第 2 回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 6 月 11 日 (12 日・13 日)

	質問者	質問項目 (答弁者)
1	山口 正博 (誠颯会)	<p><u>1.風疹予防ワクチンの助成を (健康福祉部参事)</u> 全国的な風疹の流行を受け各都道府県や市町村では、妊婦などを対象に予防接種費を助成している。岐阜県においても県議会 6 月定例会に関連予算案が提案される。当市では、この問題についてどのように取り組むのか。</p> <p><u>2.自治会員の拡大への取り組みは (総務部長・市民部長)</u> 超高齢化社会と地震をはじめとする各種災害による市民間の協力体制が必要な中、自治会組織の活性化と活動に大きな期待を寄せざるをえない今日、本市の共助に対する取り組みと自治会活動の活性化とその対策は</p> <p><u>3.地籍調査の実施を (建設部長)</u> 法務局の土地図面は、その半分が明治時代の地租改革時に作られた公図というもので、境界や形状などが現実と異なることが多く、面積も正確ではない。固定資産税等、行政資料の基礎資料として活用するためその実施を。</p>
2	佐伯 哲也 (誠颯会)	<p><u>1.いじめの正確な実態把握 (教育長)</u> 富田市政では日本一の義務教育の街を目指している。本市の子どものいじめの正確な状況を把握できなければ対策などできないのではないのか。</p>
3	澤野 伸 (誠颯会)	<p><u>1.施政方針の一つである「地域・経済の元気づくり」の展開について問う。</u> <u>(企画経済部参事・市長)</u> 施政方針の 4 つの重点方針の一つである「地域・経済の元気づくり」について、昨年度策定された、地域資源を活用・展開する観光振興の指針となる「(仮)可児市観光ランドデザイン(案)」にどう反映されていくのか。</p> <p><u>2.「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」との関わりと本市のスポーツ推進への取り組みを問う (市民部)</u> 「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」の本市への影響と本市のスポーツ振興に如何に関わるのか。また今後のスポーツ環境整備への取り組みについて問う。</p>
4	天羽 良明 (誠颯会)	<p><u>1.イノシシなど鳥獣被害の現状と対策は (企画経済部参事)</u> 自然環境の変化でイノシシの農作物への被害が深刻化している。被害を最小限にするための対策はあるか？</p> <p><u>2.T P P に対する市民の判断材料が必要ではないか</u> <u>(企画経済部参事・健康福祉部長)</u> T P P のメリット、デメリットが、まだ確定しているわけではないが、7 月に交渉に入った場合に備え本市としても独自に影響を想定をして試算をしておくべきだと考える。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
5	富田 牧子 （日本共産党 可児市議団）	<p><u>1.長期休暇期間のキッズクラブ運営は万全か（健康福祉部長）</u> 児童クラブに関する条例が改正され、今夏から長期休暇期間のみの児童受け入れも可となった。それぞれのキッズクラブで、施設・指導員・ボランティアの体制は万全か。</p> <p><u>2.クーラーの設置について（教育委員会事務局長）</u> 暑い夏をむかえ、学校にクーラーは必需品。本市では、学校規模適正化が定まった後に、クーラーの検討をするということであった。学校規模は現状通りと結論が出た今、早速クーラー設置計画を作るべきだ。</p> <p><u>3.市多文化共生推進計画は進んでいるか（市民部長）</u> ソニー子会社工場「美濃加茂サイト」の突然の閉鎖で、多くの外国籍住民に影響が出た。外国籍住民が安心して本市で暮らすためにも、「多文化共生推進計画」の果たす役割は大きい。</p>
6	小川 富貴	<p><u>1.リニア中央新幹線の影響（企画経済部長）</u> 来年着工に向けて、リニア計画が着々と進んでいる。今年の秋頃発表されるとされるJR東海の準備書に、市の意見をいかに反映させるか</p> <p><u>2.クラス担任の役割は（教育長）</u> 行政改革大綱により、正規職員以外の教師が多用されている実態がある中で、子ども中心の教育のあり方を伺う。</p> <p><u>3.家庭教育学級の役割（教育委員会事務局長）</u> 市では子どもの人権についての取り組みが実践されている。他にも女性の人権に対する取り組みの必要性が求められている。学び合う講座の中に人権というテーマの設定を求める。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
7	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1.一之井堰の放流に、地域の理解協力の組織化を（建設部長）</u> 一之井用水堰は水利組合が操作維持管理し、市が施設を所管する。このゲートは農業取水終了時に転倒させ、一時河川水量が下流で上昇し、二の井大橋付近では30センチ程の水位上昇となり、河川敷は危険だ。対策を求む。</p> <p><u>2.国保税滞納処分は適法に、強権的徴収には反対（健康福祉部長）</u> 一市民は年金口座資金の消失で可児市差押を知り、翌日に担当者と交渉し後日、差押金の一部を返金させた。滞納者本人への書面による通知は後日であり、突然の強権的徴収であり、適切さを欠いている。</p> <p><u>3.地域経済活性化をめざす「商店リニューアル助成」の創設を（企画経済部参事）</u> 郊外への大型ショッピングモール進出が相次ぐ高崎市で、中小商店のきびしい経営を支援するため、幅広い業種を対象の画期的な制度（市産業政策課）を施行。本市も検討を願う。</p>
8	川合 敏己 (誠颯会)	<p><u>1.水道施設の整備・耐震対策について（水道部長）</u> ライフライン施設の老朽化と耐震化対策は、早く取り掛かるべきである。全体の規模が大きい水道施設、管路については施設整備計画が昨年度末にやっと出来上がったばかりである。その内容について質問します。</p>
9	山田 喜弘 (可児市議会 公明党)	<p><u>1.選挙における投票しやすい環境づくりについて（選挙管理委員会書記長（総務部長））</u> 期日前投票における宣誓書を事前に記入できるようにし、利便性を図る取り組みや、公職選挙法改正に対応する取り組みについて問う。</p> <p><u>2.本市のSFTS感染症予防策について（健康福祉部参事）</u> 本市ではさまざまに市民が清掃活動を行っている。安心して作業ができるよう、マダニが媒介するウイルス性感染症「重症熱性血小板減少症候群」に対する予防策について本市の取り組みを問う。</p>
10	伊藤 英生 (民主ネット可児)	<p><u>1.道路建設にともなうコミュニティの分断への対応は（建設部長）</u> 県道土岐・可児線の、日本ライン今渡駅交差点から住吉南交差点までの区間が現在工事中だが、地域住民から、中央分離帯の設置によるコミュニティの分断を不安視する声が寄せられている。市としての対応を問う。</p> <p><u>2.地方財政の充実・強化の対応策は（企画経済部長）</u> 国は地方公務員の臨時給与減額に係る地方交付税減額をおし進めた。これは地方財政制度の本旨からみて到底容認できない。公共サービスの質の確保と、自治体の安定的な行政運営実現のために、市としての対応策を問う。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
11	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	<p><u>1.骨髄ドナー助成制度について（健康福祉部参事）</u> 白血病などの血液難病に苦しむ患者への有効な治療法の一つが「造血幹細胞移植」です。昨年9月造血幹細胞移植推進法が成立し、移植の実施体制も整備されることとなる。本市の骨髄提供者への助成制度等を問う。</p> <p><u>2.本市の胃がん予防対策について（健康福祉部参事）</u> 日本人のがん罹患患者数の中で、胃がんは上位を占めている。これまで生活習慣が、がん発症の原因とされてきたが、胃がんについては「ピロリ菌」の感染によることが大きな原因と言われる。本市の胃がん予防対策を問う。</p>
12	板津 博之 (誠颯会)	<p><u>1. 公衆無線LANの設置について（総務部長）</u> 災害時に通信手段を確保するツールとして、また災害に比較的強いインターネット活用を支えるためのインフラ整備の観点から、公共施設への公衆無線LANの設置について問う。</p> <p><u>2. MCA無線の受信エリアの拡充について（総務部長）</u> 昨年整備されたMCA無線は、災害時には災害対策本部と支所との情報共有のための重要なツールである。しかし、その受信エリアはまだ市内全域をカバーできていない。現状の確認と今後の拡充について問う。</p>
13	川上 文浩 (誠颯会)	<p><u>1.図書館機能の充実について（市民部長）</u> 平成23年4月より第四次総合計画と教育基本計画において、図書館整備構想の検討が位置づけられた。図書館の現状と課題を把握したうえで、今後の方向性を市民に分かりやすく明確に打ち出す必要がある。</p> <p><u>2.広域行政の可能性について（企画経済部長）</u> 2010年の平成の大合併で市町村の合併がひと区切りとなり、その後、広域行政の流れは定住自立圏構想や広域連合、一部事務組合など広域連携の動きが活発になった。可茂地域の今後の広域連携の必要性について問う。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
14	山根 一男 （民主ネット 可児）	<p><u>1.生活困窮者に対する保護体制について（健康福祉部長）</u> 市内で孤独死と疑われる事案が起きている。生活困窮家庭について、不測の事態が起きる可能性が認められる場合に、どのような対応ができるのか、これまでの事例および今後の防止策を問う。</p> <p><u>2.リニア中央新幹線が当市に与える影響について（企画経済部長）</u> 今秋には、リニア中央新幹線のルートが決まる予定である。本市東部地域を通過する予定になっている。この地域には大規模な住宅団地等が含まれているが、市民生活に対する影響をどのように捉えているか。</p> <p><u>3.非正規・臨時職員の労働条件改善について（総務部長）</u> 当市には正職員約500名に対して、400名以上の非正規・臨時職員がおり、関連団体の臨時職員等を入れるとさらに非正規の占める比率は高まる。この状況をどう捉え、どのように改善してゆくのか。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。